

【職場環境等要件に関する具体的な取り組みの公表】

社会福祉法人正夢の会では、福祉・介護職員等の処遇改善を図るため、「福祉・介護職員等処遇改善加算」を取得しています。当該加算の算定要件である「見える化要件」に基づき、当法人における職場環境整備の取り組み内容を以下の通り公表いたします。

【入職促進に向けた取組】

内容	具体的な取り組み
①法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや、毎年の事業計画及び事業報告に明記 ・将来構想に「理念を実現できる人材を育成するための各階層の研修体系の再構築」と明記し、キャリアパスをもとに研修を企画している。また、将来構想について、毎年4月に開催する法人全体会において説明をしている ・「正夢の会倫理綱領」を策定し、全スタッフに配布している
②事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	
③他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築(採用の実績でも可)	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要件として、「経験不問」「学歴不問」としており、求職者の熱意や人物を見ている。また、資格が必要な職種以外は、「資格不問」としている
④職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施	<p>学校の夏休み期間に中学生の職場体験の受入をしている。また、地域の自治体と連携をして、お祭りに参加する等を行っている</p>

【資質の向上やキャリアアップに向けた支援】

内容	具体的な取り組み
⑤働きながら国家資格等の取得を目指す者に対する研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する各国家資格の生涯研修制度、サービス管理責任者研修、喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修等の業務関連専門技術研修の受講支援等	<ul style="list-style-type: none"> ・業務に必要とする研修は、より多くのスタッフが受講するために、毎年、勤務調整をしている ・研修や講習及び受験に配慮した勤務表の作成を実施 ・各種専門会議や委員会を設置し、支援度の向上に取り組んでいる
⑥研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動によるキャリアサポート制度等の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想に「自律的キャリア形成をサポートできる仕組みづくり」を明記し、キャリアデザイン委員会において策定し、実施している ・評価者は、毎年研修に参加し、標準化に向けた取り組みをしている
⑦エルダー・メンター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等導入	
⑧上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	<p>年に最低1回、管理職との面談を正規・パートに関わらず、全スタッフに対して実施。希望がある場合は、都度面談を実施している</p>

【両立支援・多様な働き方の推進】

内容	具体的な取り組み
⑨子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指すための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の産前産後休暇、育児休業、育児短時間勤務の取得 100% ・TOKYO パパ育児促進企業認定済み ・育児短時間勤務の対象が、小学校 3 年生の未まで ・介護に対する両立支援は、担当で検討を行っている
⑩職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て、介護等の事情がある場合は、管理職と面談の上、勤務の配慮を実施 ・毎年の面談において、パートから正規職員に希望があった場合は、採用面接を実施
⑪有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標(例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得)を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけ等に取り組んでいる	
⑫有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消に取り組んでいる	
⑬障害を有する者でも働きやすい職場環境の構築や勤務シフトの配慮	

【腰痛を含む心身の健康管理】

内容	具体的な取り組み
⑭業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフから申出があった場合、面談の確実な実施をしている。その結果を、上長と共有し、配慮等を行っている ・相談窓口は、法人本部を含む全ての管理監督者とし、配属先の管理監督者でなくても、相談が出来るようにしている ・相談窓口担当者に対する対応マニュアルの作成及び必要な研修を実施 ・スタッフから相談があった場合もしくは、管理監督者が気になるスタッフがいる場合は、外部委託している産業医との面談を希望するかどうか確認の上、実施
⑮短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の健康診断がない場合、短時間労働者の健康診断の受診料は法人負担としている ・ストレスチェックが義務ではない事業所も、毎年実施
⑯福祉・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援やリフト等の活用、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・腰痛に関する外部研修への参加 ・腰痛に関する事故が発生した場合は、全スタッフと情報共有を実施
⑰事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの作成、都度の見直しを実施

【生産性向上(業務改善及び働く環境改善)のための取組】

内容	具体的な取り組み
⑱現場の課題の見える化(課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等)を実施している	・毎月開催する会議において、確認、情報共有をしている
⑲5S 活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備を行っている	
⑳業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	・業務手順書の作成及び見直しの実施 ・ビジネスチャットツールや支援記録システム等を導入・活用している
㉑業務支援ソフト(記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの)、情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入	ビジネスチャットツールや支援記録システム等を導入・活用している
㉒介護ロボット(見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等)又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器(ビジネスチャットツール含む)の導入	法人内に担当者を決め、ビジネスチャットツールの統一化、ICT 機器の導入に向けた業者から説明を受ける等を実施
㉓業務内容の明確化と役割分担を行い、福祉・介護職員が支援に集中できる環境を整備。特に、間接業務(食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等)がある場合は、間接支援業務に従事する者の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う。	
㉔各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行う ICT インフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施	・将来構想に「ICT を活用した情報管理の強化と情報伝達の敏速化、業務の効率化を図り生産性を向上」を明記し、ICT 教育、生成 AI の活用について、話し合い、検討をしている ・将来構想に「組織のスリム化と意思決定の敏速化」を明記し、取り組みをしている ・将来構想に「経費削減目標の設定」を明記し、共同購入先についても検討をしている ・令和 7 年度に給与システムの見直しをし、令和 8 年度に総務・人事・労務管理システムの導入の実施

【やりがい・働きがいの醸成】

内容	具体的な取り組み
㉕ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善	・各種会議、委員会等の実施、共有をし、特定の事例についてはアンケートの実施 ・将来構想に「ヨコの繋がりを増やし社内コミュニケーションの活性化」を明記。スタッフがクラブ活動を提案、開催することにより、事業所を超えたスタッフが集まり、コミュニケーションが活性化している。また、法人で取りまとめて、加入している外部の福利厚生団体にクラブ活動に対しての助成金の申請を実施

<p>②⑥地域社会への参加・包容(インクルージョン)の推進のため、モチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施</p>	
<p>②⑦利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進部を設置し、権利擁護推進部会を毎月開催 ・権利擁護推進部会において、「手順書」「事例集」を作成し、定期的なアンケートを実施し、「小さな出来事事例集」を作成し、全スタッフと共有している ・事業所、委員会、会議等を毎月開催し、情報の共有、事例検討、研修を実施している
<p>②⑧支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議、委員会で共有している